



平成 21 年 2 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 15 日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証二部・名証二部

コード番号 7975

URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 5 月 28 日

TEL (06) 6946-2525

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 5 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 2 月期の連結業績 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	9,601	△4.2	△74	—	△79	—	△328	—
20 年 2 月期	10,026	0.6	84	65.5	107	71.0	23	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 2 月期	△18.00	—	△3.9	△0.6	△0.8
20 年 2 月期	1.28	—	0.3	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益

21 年 2 月期

— 百万円

20 年 2 月期

— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 2 月期	12,726	7,954	62.5	438.84
20 年 2 月期	13,344	8,740	65.5	477.91

(参考) 自己資本

21 年 2 月期

7,954 百万円

20 年 2 月期

8,740 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 2 月期	128	△301	139	708
20 年 2 月期	612	△299	△131	750

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 2 月期	—	7.00	7.00	128	546.9	1.4
21 年 2 月期	—	5.00	5.00	90	—	1.1
22 年 2 月期 (予想)	—	5.00	5.00		226.2	

3. 22 年 2 月期の連結業績予想 (平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	5,080	1.1	90	138.7	90	72.5	50	—	2.76
通 期	9,750	1.6	120	—	120	—	40	—	2.21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 19,078,500株 20年2月期 19,078,500株
 ②期末自己株式数 21年2月期 952,217株 20年2月期 788,542株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	9,570	△4.1	△63	—	△53	—	△325	—
20年2月期	9,982	0.9	88	57.4	123	56.5	68	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△17.89	—
20年2月期	3.77	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	12,809	8,009	62.5	441.86
20年2月期	13,357	8,713	65.2	476.41

(参考) 自己資本 21年2月期 8,009百万円 20年2月期 8,713百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,050	0.9	100	147.4	150	120.8	100	346.1	5.52
通 期	9,700	1.4	130	—	160	—	100	—	5.52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、サブプライムローン問題等による金融不安に端を発した世界同時不況ともいえる景気後退の影響により、輸出が激減する等企業収益が大幅に減少する状況となり、設備投資の縮小や内外需要の減少に伴う在庫調整圧力を背景に、生産量が大幅に落ち込む等国内景気は急速に悪化しました。また個人消費も雇用環境の悪化が進行しており、消費マインドが一層冷え込んだ状況となりました。

当業界におきましては、年度前半までの素材価格上昇により生産コストが一段と高騰する一方で価格転嫁が進まない中、景気の影響を受け主力の法人需要が減少し、また個人需要も低調に推移しました。さらに後半には原油価格の急激な下落や需要の減退により、一転して価格の引き下げ圧力が強まる等、非常に厳しい環境となりました。

当社グループはこのような厳しい状況のもとで、ベトナムの生産子会社 LIHIT LAB.VIETNAM INC. の生産比重を高めるとともに、商品機能やデザイン性を向上させた新商品を提供し競争力の強化や差別化を進めました。また、新規性の強い新商品の開発に重点を置き、収益力のある高付加価値商品の市場投入に注力しました。斬新なコンセプトの新商品群は、好評裡に市場に受け入れられ順調に売上を伸ばしましたが、景気の悪化による需要の減少等の影響を大きく受けた結果、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9 6 億 1 百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

事業別では、事務用品等の売上高は、9 1 億 7 千 7 百万円となり、前連結会計年度に比べ4 億 1 千 7 百万円（4.3%減）の減収となり、不動産賃貸収入は4 億 2 千 4 百万円で、前連結会計年度に比べ8 百万円（1.9%減）の減収となりました。

次に利益面につきましては、売上の減少や原材料コストの高止まりが収益を大きく圧迫し、製造経費や販売費及び一般管理費等の経費の節減を行いました。収益の減少をカバーしきれず損失を計上する結果となり、営業損失は7 千 4 百万円、経常損失は7 千 9 百万円となりました。当期純損失につきましては、固定資産廃棄損及びたな卸資産評価損等による特別損失1 億 5 千 3 百万円を計上したことに加え、繰延税金資産1 億 5 千 5 百万円の取り崩し等により、3 億 2 千 8 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

部 門	主 要 商 品
フ ァ イ ル	クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ボックスファイル、パイプ式ファイル
バインダー・クリヤーブック	ノート、バインダー、クリヤーブック、コンピューターバインダー
収 納 整 理 用 品	バッグ、クリヤーケース、クリップボード、デスクトレイ
そ の 他 事 務 用 品	オートパンチ、ペーパードリル、ブックバインド、メディカル用品

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、薄型のルーパーファイル、リクエストシリーズのD型リングファイルや製本ファイル等が順調に販売数量を伸ばしましたが、主力の「クリヤーホルダー」の価格競争による影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は3 9 億 4 千 2 百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、ノート・バインダーは低迷いたしました。クリヤーブックが順調に売上を伸ばしました。クリヤーブックでは、価格訴求型のリクエストシリーズは大きく販売数を伸ばした反面、高付加価値型商品は苦戦しその結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は18億5千万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、名刺帳の商品改廃を実施し新商品を投入いたしました。一般的な需要減少をカバーしきれず、収納整理用品部門の売上高は16億3千1百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品では、主力のカルテホルダーが価格競争の激化により低価格化が進行し、また事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は17億5千2百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は91億7千7百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、一部空室が発生したため賃料収入が減少した結果、不動産賃貸事業の売上高は4億2千4百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

〔事業部門別明細表〕

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
フ ァ イ ル	3,942	41.1	△2.7
バインダー・クリヤーブック	1,850	19.3	△0.5
収 納 整 理 用 品	1,631	17.0	△8.1
そ の 他 事 務 用 品	1,752	18.2	△8.1
事 務 用 品 等 計	9,177	95.6	△4.3
不 動 産 賃 貸	424	4.4	△1.9
合 計	9,601	100.0	△4.2

②次期の見通し

次期の経営環境につきましては、世界経済の悪化を受けたわが国経済の景気の後退は長期化も予想され、雇用環境の悪化や消費の低迷等一段と厳しい状況が続くものと思われ。当業界におきましても、低価格化やプライベートブランドの拡大等、収益環境はますます厳しさを増してくるものと思われ。

当社グループはこのような経営環境のもと、「良い品はお徳です」をモットーに、差別化できる商品の開発・提供とコストダウンを推進し、収益力の回復に努めてまいります。

以上により、現時点での平成22年2月期の当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高は97億5千万円、営業利益は1億2千万円、経常利益は1億2千万円、当期純利益は4千万円を見込んでおります。また当社単体の通期の業績につきましては、売上高は97億円、営業利益は1億3千万円、経常利益は1億6千万円、当期純利益は1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円減少し、127億2千6百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価に伴う減少、有形固定資産の減価償却の進行等により固定資産が6億6千4百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、79億5千4百万円となり自己資本比率は62.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、7億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億2千8百万円となりました。これは主として減価償却費等の非資金費用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億1百万円となりました。これは主として生産設備の拡充及びLIHIT LAB. VIETNAM INC.における新工場建設に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1億3千9百万円となりました。これは短期借入金の純増加額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
自己資本比率 (%)	66.0	65.2	65.5	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	34.6	29.3	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	—	2.3	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.2	—	35.9	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成 19 年 2 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案の上、有効投資を行い、財務体質の一層の向上を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、年間の業績、経営環境等を総合的に判断して期末基準で行うこととしてきております。

上記方針に基づき当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、年間の配当金の予想を期末に1株当たり7円から5円に変更させていただきたいと存じます。また、次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①市況変動について

当社グループの事務用品等事業の主要原材料に石油製品があり、原油価格の変動や需給関係の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業の商品、部材の調達先として、中国の協力会社の比重が増加してきております。予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムにおいて生産子会社が本格稼働しておりますが、予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化、伝染病等により追加の投資の発生や、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動について

海外との取引は、従来円建てを中心としておりましたが、海外調達の増加に伴い外貨建ての取引が増えてまいりました。為替予約を行う等リスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおり現在順調な稼働状況となっておりますが、契約の解除等によるテナントの退去により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩について

当社グループにおいても個人情報収集したり取り扱いを行うケースがあり、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用の毀損とともに、損害賠償の責を負うおそれもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成20年11月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受けており、一層の社内体制の見直し、整備を行うとともに、従業員教育の徹底を行っております。

⑦退職給付関連について

当社グループは総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、取引先への安定供給を図るための生産の増強と在庫の充実が必要となりますが、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

なお「事業系統図（事業の内容）」におきましては、最近の有価証券報告書（平成20年5月26日提出）の記載から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

関係会社の状況

(連結子会社)

名 称	住 所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
大江ビルサービス株式会社	大阪市中央区	10,000 千円	不動産の管理	100%	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	1,700 千USドル	事務用品等の 製造	100%	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注) 特定子会社であります。

※連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. は2008年6月に資本金を900千USドル増額して、1,700千USドルとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「よい品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営課題

本業の事務用品等の売上高100億円と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。

当社におきましては、①魅力的な新商品の開発・提供、②高品質・低コストの生産体制の確立、③市場の拡大の達成を経営課題とし、合理的かつ効率的な組織運営体制の構築を目指しており、付加価値型ブランド「アバンティシリーズ」及び価格訴求型ブランド「リクエストシリーズ」の市場拡大を目指し、企画・商品開発力の一層の強化を図っております。また静岡事業部工場、ベトナムの生産子会社の有機的結合、効率的な生産体制の構築を推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

①経営管理体制

効率的な組織運営を旨といたしており、内部統制システムの構築を進め管理体制の見直し・整備を図るとともに、開発・生産・販売・管理の連携強化により強い収益基盤の確立を図ってまいります。

②商品の開発体制

環境配慮型商品、ユニバーサルデザイン商品の充実を進めるとともに、価格面や機能面、デザイン面で差別化のできる商品の提供能力が一段と強く求められています。ブランド別に商品特性を追求し市場のニーズに応え開拓し、収益性を高めてまいります。

③生産管理体制

原材料費を含む生産コストの削減が喫緊の課題となっております。原油価格は大幅に低下いたしました。高止まりしている原材料費や、中国、アセアン諸国等との最適調達の実現により生産コストの削減を達成してまいります。

④販売管理体制

流通ルート別、エンドユーザー毎に市場のニーズは一段と多様化が進んでいます。企画提案型営業の推進を一段と強化し、競争力を高め収益力の強化を図ってまいります。また医療業界向けブランド「LIHIT MED.」や海外市場の開拓に注力してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			750,899		708,044		
2 受取手形及び売掛金	5		1,874,004		1,778,317		
3 たな卸資産			2,219,408		2,281,946		
4 繰延税金資産			52,298		91,977		
5 その他			91,729		168,813		
6 貸倒引当金			10,005		4,083		
流動資産合計			4,978,334	37.3	5,025,016	39.5	
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	3,111,488		2,943,038			
2 機械装置及び運搬具		1,043,333		951,868			
3 土地	2	2,758,947		2,758,947			
4 建設仮勘定		134,210		195,482			
5 その他		177,938	7,225,918	54.2	139,400	6,988,737	54.9
(2) 無形固定資産			27,699	0.2	27,267	0.2	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		825,203		418,335			
2 長期貸付金		28,639		21,570			
3 その他		264,435		264,052			
4 貸倒引当金		5,894	1,112,383	8.3	18,416	685,542	5.4
固定資産合計			8,366,001	62.7	7,701,548	60.5	
資産合計			13,344,336	100.0	12,726,564	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	1,115,364		1,048,941	
2	2 4	短期借入金	1,367,000		1,667,000	
3		未払法人税等	13,194		25,654	
4		賞与引当金	100,764		97,515	
5		役員賞与引当金	9,480		8,150	
6		その他	429,485		403,486	
		流動負債合計	3,035,288	22.7	3,250,747	25.5
固定負債						
1	2	長期借入金	35,000		35,000	
2		繰延税金負債	160,626		162,237	
3		退職給付引当金	954,010		924,453	
4		役員退職慰労引当金	124,972		128,384	
5		長期預り保証金	293,498		271,278	
		固定負債合計	1,568,107	11.8	1,521,353	12.0
		負債合計	4,603,395	34.5	4,772,101	37.5
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	1,830,000	13.7	1,830,000	14.4
2		資本剰余金	1,411,976	10.6	1,411,876	11.1
3		利益剰余金	5,460,233	40.9	5,004,085	39.3
4		自己株式	155,688	1.2	187,929	1.5
		株主資本合計	8,546,521	64.0	8,058,032	63.3
評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	200,822	1.5	18,889	0.2
2		繰延ヘッジ損益	44,792	0.3	43,049	0.3
3		為替換算調整勘定	38,388	0.3	41,630	0.3
		評価・換算差額等合計	194,419	1.5	103,569	0.8
		純資産合計	8,740,940	65.5	7,954,463	62.5
		負債・純資産合計	13,344,336	100.0	12,726,564	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,026,320	100.0	9,601,034	100.0	
売上原価			7,219,751	72.0	6,991,196	72.8	
売上総利益			2,806,568	28.0	2,609,837	27.2	
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		367,823			351,761		
2 広告宣伝費		244,065			238,405		
3 役員報酬		111,194			110,424		
4 給料賞与		881,468			873,601		
5 賞与引当金繰入額		73,470			71,548		
6 役員賞与引当金繰入額		9,480			8,150		
7 退職給付引当金繰入額		98,516			101,329		
8 役員退職慰労引当金繰入額		10,288			11,232		
9 福利厚生費		171,743			174,950		
10 減価償却費		104,945			102,534		
11 賃借料		87,932			88,102		
12 その他	1	560,833	2,721,762	27.2	551,796	2,683,838	28.0
営業利益又は営業損失()			84,805	0.8	74,000	0.8	
営業外収益							
1 受取利息		2,683			2,240		
2 受取配当金		17,830			25,164		
3 受取保険金		23,435			7,320		
4 その他		28,882	72,831	0.8	24,587	59,312	0.6
営業外費用							
1 支払利息		18,704			21,797		
2 支払手数料		12,013			7,000		
3 為替差損		5,337			14,480		
4 減価償却費		-			9,933		
5 その他		14,192	50,247	0.5	11,606	64,817	0.6
経常利益又は経常損失()			107,389	1.1	79,506	0.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-		32,506	
2 貸倒引当金戻入額		478	478	-	32,506
特別損失					
1 固定資産廃棄損	2	34,793		48,726	
2 投資有価証券評価損		2,400		8,239	
3 たな卸資産評価損		-		88,470	
4 貸倒引当金繰入額		-		6,608	
5 その他		-	37,193	1,500	153,544
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()			70,674		200,544
法人税、住民税及び事業税		52,695		16,659	
法人税等調整額		5,459	47,235	110,914	127,573
当期純利益又は当期純損失()			23,438		328,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,834	5,564,916	152,441	8,654,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128,121		128,121
当期純利益			23,438		23,438
自己株式の取得				4,153	4,153
自己株式の処分		141		906	1,048
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	141	104,682	3,247	107,787
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,411,976	5,460,233	155,688	8,546,521

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					128,121
当期純利益					23,438
自己株式の取得					4,153
自己株式の処分					1,048
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	200,934	55,872	28,870	227,937	227,937
連結会計年度中の変動額合計(千円)	200,934	55,872	28,870	227,937	335,724
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	44,792	38,388	194,419	8,740,940

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,411,976	5,460,233	155,688	8,546,521
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128,029		128,029
当期純損失			328,118		328,118
自己株式の取得				34,219	34,219
自己株式の処分		99		1,978	1,878
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	99	456,148	32,241	488,488
平成21年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,876	5,004,085	187,929	8,058,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	44,792	38,388	194,419	8,740,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					128,029
当期純損失					328,118
自己株式の取得					34,219
自己株式の処分					1,878
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	219,712	1,743	80,019	297,988	297,988
連結会計年度中の変動額合計(千円)	219,712	1,743	80,019	297,988	786,477
平成21年2月28日残高(千円)	18,889	43,049	41,630	103,569	7,954,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		70,674	200,544
2 減価償却費		488,496	507,381
3 貸倒引当金の増加額		151	6,608
4 退職給付引当金の減少額		12,021	29,262
5 役員退職慰労引当金の増加額		6,038	3,412
6 受取利息及び受取配当金		20,514	27,405
7 支払利息		18,704	21,797
8 投資有価証券売却益		-	32,506
9 固定資産廃棄損		34,793	48,726
10 投資有価証券評価損		2,400	8,239
11 たな卸資産評価損		-	88,470
12 売上債権の増減額		11,969	84,767
13 たな卸資産の増減額		194,682	189,998
14 仕入等債務の減少額		125,715	67,883
15 その他		25,871	91,490
小計		671,592	130,311
16 利息及び配当金の受取額		20,514	27,405
17 利息の支払額		17,064	21,520
18 法人税等の支払額		62,955	8,149
営業活動による キャッシュ・フロー		612,086	128,046
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		288,030	361,206
2 無形固定資産の取得による支出		98	5,557
3 投資有価証券の取得による支出		1,418	1,479
4 投資有価証券の売却による収入		-	56,837
5 その他		9,749	9,492
投資活動による キャッシュ・フロー		299,297	301,913
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		400,000	300,000
2 長期借入れによる収入		100,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		500,000	100,000
4 自己株式の取得による支出		-	32,340
5 配当金の支払額		128,217	128,178
6 その他		3,105	-
財務活動による キャッシュ・フロー		131,323	139,480
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,548	8,468
現金及び現金同等物の増減額		179,916	42,854
現金及び現金同等物の期首残高		570,982	750,899
現金及び現金同等物の期末残高		750,899	708,044

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス㈱ LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。 なお、アイ・ダブリュー・ガティ ㈱は、平成20年2月1日付で当社 が吸収合併しております。	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス㈱ LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しておりま す。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はあり ません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日 であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。 他の連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、㈱リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年 (会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,118千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、㈱リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により営業損失が29,031千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が30,459千円増加しております。セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成20年2月末日現在の年金資産の額は、1,360,501千円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 45,621,139千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 60,750,088千円</p> <p>差引額 15,128,949千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成20年3月31日現在) 3.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足金6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,066,490千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,309,644千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>623,396千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,625,677千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	623,396千円	土地	1,002,281千円	計	1,625,677千円	短期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>591,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593,511千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	591,229千円	土地	1,002,281千円	計	1,593,511千円	短期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円
建物	623,396千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,625,677千円																									
短期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
建物	591,229千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,593,511千円																									
短期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>61,443千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額</p> <p>63,201千円</p> <p>債務保証</p> <p>LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD. 29,343千円 (USD300,000)</p>																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
5		<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,860千円</p>																								

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1	研究開発費の総額は66,198千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は58,767千円であり、全額一般管理費に含まれております。
2	固定資産廃棄損の内訳 建物 1,033千円 機械装置 20,038千円 その他 13,721千円 計 34,793千円	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 28,696千円 その他 20,029千円 計 48,726千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	775,481	17,655	4,594	788,542

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 決算取締役会	普通株式	128,121	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成20年4月11日開催の決算取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 128,029千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 7円
- ・ 基準日 平成20年2月29日
- ・ 効力発生日 平成20年5月8日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	788,542	173,653	9,978	952,217

(注) 1 増加のうち104,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、69,653株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 決算取締役会	普通株式	128,029	7.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月20日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,631	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	9,594,203	432,116	10,026,320	-	10,026,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,583	1,583	(1,583)	-
計	9,594,203	433,700	10,027,903	(1,583)	10,026,320
営業費用	9,641,142	301,955	9,943,098	(1,583)	9,941,514
営業損益	46,938	131,744	84,805	-	84,805
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,713,535	2,645,767	13,359,302	(14,966)	13,344,336
減価償却費	401,493	87,002	488,496	-	488,496
資本的支出	300,943	8,852	309,796	-	309,796

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	9,177,023	424,010	9,601,034	-	9,601,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,608	1,608	(1,608)	-
計	9,177,023	425,618	9,602,642	(1,608)	9,601,034
営業費用	9,404,616	272,026	9,676,643	(1,608)	9,675,035
営業損益	227,593	153,592	74,000	-	74,000
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,163,415	2,583,785	12,747,201	(20,637)	12,726,564
減価償却費	421,563	85,817	507,381	-	507,381
資本的支出	349,511	11,613	361,125	-	361,125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、事務用品等事業の営業費用が6,944千円増加し、営業損失が、同額増加しております。また、不動産賃貸事業においては、営業費用が174千円増加し、営業利益が、同額減少しております。

4 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、事務用品等事業の営業費用が25,397千円増加し、営業損失が同額増加しております。また、不動産賃貸事業においては、営業費用が3,634千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	47,004	5,591	41,412	車両運搬具	50,170	11,406	38,764
工具器具備品	5,703	3,978	1,724	工具器具備品	5,703	5,119	583
ソフトウェア	3,138	1,255	1,882	ソフトウェア	3,138	1,882	1,255
合計	55,845	10,825	45,020	合計	59,011	18,408	40,603
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,950千円				1年内 6,530千円			
1年超 38,069千円				1年超 34,072千円			
計 45,020千円				計 40,603千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,747千円				支払リース料 7,583千円			
減価償却費相当額 10,747千円				減価償却費相当額 7,583千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 950千円				1年内 950千円			
1年超 1,346千円				1年超 396千円			
計 2,296千円				計 1,346千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル ㈱ 代表取締役	(被所有) 直接 0.5			泉ケミカル ㈱からの商品・製品の 仕入 (注) 2	147,979	買掛金 及び 未払金	16,193
	河野修一郎			当社監査役 ㈱河野プラ テック 代表取締役	なし			㈱河野プラ テックからの商品・製 品の仕入 (注) 3	377,493	買掛金 及び 未払金	40,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル ㈱ (注) 4	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	147,979	買掛金 及び 未払金	16,193
	㈱河野プラ テック (注) 5	大阪市 西淀川 区	10,000	プラスチッ ク製品製造 業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	377,493	買掛金 及び 未払金	40,250

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル㈱)の代表者として行った取引であります。

3 河野修一郎が第三者(㈱河野プラテック)の代表者として行った取引であります。

4 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル㈱及び㈱河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル ㈱ 代表取締役	(被所有) 直接 0.5			泉ケミカル ㈱からの商 品・製品の 仕入 (注)2	120,764	買掛金 及び 未払金	10,820
	河野修一郎			当社監査役 ㈱河野プラ テック 代表取締役	なし			㈱河野プラ テックから の商品・製 品の仕入 (注)3	347,176	買掛金 及び 未払金	35,973
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル ㈱ (注)4	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	120,764	買掛金 及び 未払金	10,820
	㈱河野プラ テック (注)5	大阪市 西淀川 区	10,000	プラスチッ ク製品製造 業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	347,176	買掛金 及び 未払金	35,973

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル㈱)の代表者として行った取引であります。
 3 河野修一郎が第三者(㈱河野プラテック)の代表者として行った取引であります。
 4 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 5 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル㈱及び㈱河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">386,962千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,738千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,173千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">606,985千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 108,327千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,298千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">160,626千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,437千円	未払事業税	3,500千円	未払事業所税	1,299千円	退職給付引当金	386,962千円	貸倒引当金	1,868千円	役員退職慰労引当金	50,738千円	減損損失	91,977千円	その他	59,387千円	繰延税金資産合計	636,173千円	固定資産圧縮積立金	606,985千円	特別償却準備金	252千円	その他有価証券評価差額金	137,262千円	繰延税金負債合計	744,500千円	流動資産 - 繰延税金資産	52,298千円	固定負債 - 繰延税金負債	160,626千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,016千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,123千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,694千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,918千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,878千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">585,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 70,260千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,237千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,016千円	未払事業税	925千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	374,664千円	貸倒引当金	6,786千円	役員退職慰労引当金	52,123千円	減損損失	91,694千円	たな卸資産評価損	35,918千円	その他有価証券評価差額金	12,911千円	その他	55,391千円	繰延税金資産小計	670,744千円	評価性引当額	155,865千円	繰延税金資産合計	514,878千円	固定資産圧縮積立金	585,138千円	繰延税金負債合計	585,138千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,977千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円
賞与引当金	40,437千円																																																																
未払事業税	3,500千円																																																																
未払事業所税	1,299千円																																																																
退職給付引当金	386,962千円																																																																
貸倒引当金	1,868千円																																																																
役員退職慰労引当金	50,738千円																																																																
減損損失	91,977千円																																																																
その他	59,387千円																																																																
繰延税金資産合計	636,173千円																																																																
固定資産圧縮積立金	606,985千円																																																																
特別償却準備金	252千円																																																																
その他有価証券評価差額金	137,262千円																																																																
繰延税金負債合計	744,500千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	52,298千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	160,626千円																																																																
賞与引当金	39,016千円																																																																
未払事業税	925千円																																																																
未払事業所税	1,310千円																																																																
退職給付引当金	374,664千円																																																																
貸倒引当金	6,786千円																																																																
役員退職慰労引当金	52,123千円																																																																
減損損失	91,694千円																																																																
たな卸資産評価損	35,918千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,911千円																																																																
その他	55,391千円																																																																
繰延税金資産小計	670,744千円																																																																
評価性引当額	155,865千円																																																																
繰延税金資産合計	514,878千円																																																																
固定資産圧縮積立金	585,138千円																																																																
繰延税金負債合計	585,138千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	91,977千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.8</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	15.6	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担	66.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																
	%																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																
住民税均等割等	15.6																																																																
その他	4.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担	66.8																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分 種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	391,330	733,140	341,809	125,089	181,122	56,033
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	18,546	14,822	3,723	253,005	165,172	87,833
計	409,877	747,963	338,085	378,095	346,294	31,800

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
その他有価証券		
非上場株式	72,240千円	72,040千円
非上場債券	5,000千円	-千円
計	77,240千円	72,040千円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年2月29日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債	-	5,000	-	-
計	-	5,000	-	-

当連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、当連結会計年度末の翌日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行いたしました。

また、海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ 退職給付債務	1,299,502千円	1,316,575千円
ロ 年金資産	309,233千円	314,171千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	990,268千円	1,002,403千円
ニ 未認識数理計算上の差異	36,258千円	77,950千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	- 千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	954,010千円	924,453千円
ト 前払年金費用	- 千円	- 千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	954,010千円	924,453千円

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
イ 勤務費用(注)	116,392千円	116,860千円
ロ 利息費用	25,525千円	25,972千円
ハ 期待運用収益	4,369千円	4,638千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	6,903千円	9,279千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	144,451千円	147,473千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より13年から10年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,055千円減少しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	477円91銭	1株当たり純資産額	438円84銭
1株当たり当期純利益	1円28銭	1株当たり当期純損失	18円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,740,940	7,954,463
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,740,940	7,954,463
普通株式の期末発行済株式数 (千株)	18,289	18,126

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	23,438	328,118
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	23,438	328,118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,296	18,225

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	594,702		525,102	
2	受取手形	437,114		354,936	
3	売掛金	1,416,441		1,411,935	
4	商品・製品	1,443,317		1,541,024	
5	原材料	454,264		447,820	
6	仕掛品	106,598		93,291	
7	貯蔵品	29,786		30,912	
8	繰延税金資産	51,947		91,784	
9	短期貸付金	-		170,471	
10	未収入金	396,540		481,679	
11	その他	160,133		72,356	
12	貸倒引当金	10,005		4,083	
	流動資産合計	5,080,842	38.0	5,217,233	40.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	2,895,916		2,752,275	
2	構築物	149,648		139,454	
3	機械装置	948,092		847,344	
4	車両運搬具	9,637		4,562	
5	工具器具備品	170,007		132,577	
6	土地	2,758,947		2,758,947	
7	建設仮勘定	134,210	7,066,460	71,755	6,706,916
	(2) 無形固定資産				
1	特許権	7,187		5,674	
2	商標権	295		475	
3	ソフトウェア	6,668		8,164	
4	電話加入権	11,907		11,907	
5	施設利用権	305	26,364	265	26,486
	(3) 投資その他の資産				
1	投資有価証券	825,203		418,335	
2	関係会社株式	24,000		24,000	
3	関係会社出資金	84,841		179,854	
4	長期貸付金	9,250		6,750	
5	従業員長期貸付金	19,389		14,820	
6	再生債権等	2,441		8,108	
7	長期前払費用	1,782		1,047	
8	保険積立金	182,990		187,305	
9	長期差入保証金	39,625		37,369	
10	貸倒引当金	5,894	1,183,629	18,416	859,174
	固定資産合計	8,276,454	62.0	7,592,577	59.3
	資産合計	13,357,296	100.0	12,809,811	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形		183,717		190,587	
2	買掛金		1,004,819		875,084	
3	短期借入金		1,280,000		1,580,000	
4	一年内返済予定の 長期借入金		87,000		87,000	
5	未払金		168,834		192,266	
6	未払費用		79,371		78,323	
7	未払法人税等		12,988		17,795	
8	預り金		8,572		25,411	
9	賞与引当金		99,600		96,100	
10	役員賞与引当金		9,480		8,150	
11	設備関係支払手形		21,964		7,353	
12	その他		120,189		122,783	
	流動負債合計		3,076,538	23.0	3,280,856	25.6
固定負債						
1	長期借入金		35,000		35,000	
2	繰延税金負債		160,626		162,237	
3	退職給付引当金		953,110		922,820	
4	役員退職慰労引当金		124,972		128,384	
5	長期預り保証金		293,498		271,278	
	固定負債合計		1,567,207	11.8	1,519,720	11.9
	負債合計		4,643,746	34.8	4,800,576	37.5
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金		1,830,000	13.7	1,830,000	14.3
2	資本剰余金					
1)	資本準備金	1,410,780			1,410,780	
2)	その他資本剰余金	1,195			1,096	
	資本剰余金合計		1,411,976	10.6	1,411,876	11.0
3	利益剰余金					
1)	利益準備金	414,000			414,000	
2)	その他利益剰余金					
	固定資産圧縮積立金	888,053			856,089	
	特別償却準備金	369			-	
	別途積立金	3,900,000			3,900,000	
	繰越利益剰余金	268,809			152,863	
	利益剰余金合計		5,471,232	41.0	5,017,226	39.2
4	自己株式		155,688	1.2	187,929	1.5
	株主資本合計		8,557,519	64.1	8,071,173	63.0
評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金		200,822	1.5	18,889	0.2
2	繰延ヘッジ損益		44,792	0.4	43,049	0.3
	評価・換算差額等合計		156,030	1.1	61,938	0.5
	純資産合計		8,713,550	65.2	8,009,234	62.5
	負債・純資産合計		13,357,296	100.0	12,809,811	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高		9,594,203		9,177,023	
2 不動産賃貸収入		387,868	9,982,071	393,343	9,570,367
売上原価					
1 商品・製品期首たな卸高		1,671,906		1,443,317	
2 当期製品製造原価		6,703,107		6,925,229	
3 当期商品仕入高		30,433		21,758	
合計		8,405,446		8,390,305	
4 他勘定振替高		13,744		101,115	
5 商品・製品期末たな卸高		1,443,317		1,541,024	
6 不動産賃貸原価		275,652	7,224,037	256,158	7,004,323
売上総利益			2,758,034		2,566,043
販売費及び一般管理費					
1 荷造・運搬費		363,298		346,899	
2 広告宣伝費		244,093		238,433	
3 役員報酬		92,315		93,500	
4 給料手当		767,714		763,382	
5 賞与		105,925		102,538	
6 賞与引当金繰入額		72,250		69,940	
7 役員賞与引当金繰入額		9,480		8,150	
8 退職給付引当金繰入額		97,711		99,980	
9 役員退職慰労引当金繰入額		10,288		11,232	
10 福利厚生費		169,411		170,113	
11 交際費		11,415		11,016	
12 旅費交通費		66,564		68,567	
13 通信費		46,082		41,558	
14 租税公課		43,775		42,327	
15 減価償却費		104,212		101,720	
16 賃借料		80,113		80,892	
17 研究開発費		66,198		58,767	
18 その他		318,666	2,669,517	320,879	2,629,898
営業利益又は営業損失()			88,517		63,855

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		8,314		7,203	
2 受取配当金		27,830		35,164	
3 受取保険金		23,435		7,320	
4 その他		25,099	84,679	21,694	71,382
営業外費用					
1 支払利息		18,396		21,684	
2 支払手数料		12,013		7,000	
3 為替差損		4,817		14,480	
4 減価償却費		-		7,638	
5 その他		14,083	49,311	10,404	61,206
経常利益又は経常損失()			123,885		53,679
特別利益					
1 投資有価証券売却益		-		32,506	
2 貸倒引当金戻入額		468		-	
3 抱合せ株式消滅益		21,946	22,414	-	32,506
特別損失					
1 固定資産廃却損		34,793		48,726	
2 投資有価証券評価損		2,400		8,239	
3 たな卸資産評価損		-		88,470	
4 関係会社部材価格特別調整金		-		29,343	
5 貸倒引当金繰入額		-		6,608	
6 その他		-	37,193	1,500	182,887
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			109,106		204,060
法人税、住民税及び事業税		45,695		11,159	
法人税等調整額		5,571	40,123	110,755	121,915
当期純利益又は当期純損失()			68,982		325,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			141	141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	141	141
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,195	1,411,976

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	414,000	922,312	1,711	3,900,000	292,345	5,530,370	152,441	8,619,763
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					128,121	128,121		128,121
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩		34,259	1,342		35,602	-		-
当期純利益					68,982	68,982		68,982
自己株式の取得							4,153	4,153
自己株式の処分							906	1,048
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	34,259	1,342	-	23,536	59,138	3,247	62,243
平成20年2月29日残高(千円)	414,000	888,053	369	3,900,000	268,809	5,471,232	155,688	8,557,519

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	412,837	9,032,600
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				128,121
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				68,982
自己株式の取得				4,153
自己株式の処分				1,048
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	200,934	55,872	256,807	256,807
事業年度中の変動額合計(千円)	200,934	55,872	256,807	319,050
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	44,792	156,030	8,713,550

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,195	1,411,976
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			99	99
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	99	99
平成21年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,096	1,411,876

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	414,000	888,053	369	3,900,000	268,809	5,471,232	155,688	8,557,519	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					128,029	128,029		128,029	
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩		31,963	369		32,332	-		-	
当期純損失					325,975	325,975		325,975	
自己株式の取得							34,219	34,219	
自己株式の処分							1,978	1,878	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	31,963	369	-	421,673	454,005	32,241	486,346	
平成21年2月28日残高(千円)	414,000	856,089	-	3,900,000	152,863	5,017,226	187,929	8,071,173	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	44,792	156,030	8,713,550
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				128,029
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				-
当期純損失				325,975
自己株式の取得				34,219
自己株式の処分				1,878
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	219,712	1,743	217,969	217,969
事業年度中の変動額合計(千円)	219,712	1,743	217,969	704,315
平成21年2月28日残高(千円)	18,889	43,049	61,938	8,009,234

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上